

# 東京湾埋立に伴う人口移動と 地域社会の形成

— 千葉県浦安町 —

若 林 敬 子

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 調査対象の属性と人口移動の概況
- 3 コミュニティ・センチメントと定住意志
- 4 地域社会意識モデルと開発評価
- 5 おわりに

### 1 はじめに

急速な経済の成長や、これに伴う地域間、産業間の人口移動は、技術革新の進展や情報化社会の進行と相まって、地域社会を定住の場として生きる私たち地域住民の生活様式から生活意識にいたるまでを、大きく変えていった。経済の量的拡大が、そのまま無条件に国民一人一人の生活福祉の向上につながるものではない。そればかりではなく、経済社会の急激な変化は、自然的、社会的環境の悪化をもたらし、それが直接に地域生活の上に環境問題としてのしかかってきた。これを防衛する地域住民のサイドからみるならば、生活のよりどころであった既存の地域共同体は解体ないし空洞化し、さらには核家族化の進みによって——家族という集団生活単位が、これまでもっていた各種の生活保障機能が放出され——住民の多くが無意味に孤立した生活競争を余儀なくされている。このような過程で、経済社会の発展と、国民の生活福祉の向上とを媒介する中間項として、“コミュニティを形成する”論理が必要とされてきた。つまり、なによりも生活が優先される社会、生活優先の原則が担保される社会を想定し、それへの具体的な保証を、生活の身边で行なう場として、コミュニティが築かれていくということになろう。このような働きは、昭和44年に国民生活審議会が「コミュニティ——生活の場における人間性の回復」を発表したことを契機に活発化し、厚生省中央社会福祉審議会も、46年に「コミュニティ形成と社会福祉」を答申した。その他自治省・農林省・建設省・経企庁等の中央官庁の外、経済同友会、各政党、地方自治体等が異口同音にコミュニティ形成の必要性を説いていることは、すでに別稿で紹介した通りである<sup>1)</sup>。

1) 拙稿「『社会開発』をめぐる研究動向」『人口問題研究』第125号(昭48.1)を参照されたい。またここ数年間にだされたコミュニティに関する文献としては以下がその代表である。

- 1 磯村・鶴飼・川野編『都市形成の論理と住民』1971
- 2 青井・松原・副田編『生活構造の理論』1971
- 3 NHK放送文化研究所『コミュニティ研究の基礎知識』1972
- 4 松原治郎編『現代のエスプリー—コミュニティ』1973
- 5 『市民—コミュニティ・共同社会の復権』1973
- 6 中村八朗『都市コミュニティの社会学』1973
- 7 倉沢 進編『社会学講座5・都市社会学』1973
- 8 松原治郎編『 』 14・社会開発論』1973
- 9 奥田道大編『現代のエスプリー—現代都市論』1973
- 10 国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』1975

小稿は、これまでのコミュニティ形成論の展開をふまえて、特に人口移動との関連で実証研究を試みた調査報告の一端である。大規模な埋立開発が進行し、伝統的漁村社会が解体化しつつある千葉県浦安町を調査対象地として、新しい来住者をも含めたコミュニティ形成は、どのような問題を含みつつ展開しているのだろうか。その実態を住民生活との係わりあいにとらえ、住民各層の地域社会感、開発政策のうけとめ方等、それへの態度の次元で問題にしてみたい<sup>2)</sup>。

## 2 調査対象の属性と人口移動の概況

千葉県浦安町は、江戸川をはさんで東京都に隣接しながら、都心まで1時間半を要した古くからの漁業の町であった。ところが昭和44年に地下鉄東西線が開通し、日本橋まで17分に短縮され、東京への通勤者が増大した。一方46年には漁業権が全面放棄され、旧来の漁村社会構造は、急激に変貌・解体化しつつある。45年に人口2万人、443haであった浦安町は、第I期埋立開発事業867haの完成により、今日そこへの人口流入が始まりつつある。さらには第II期埋立550haが追加された昭和60年には、20万人の大都市になることがみこまれている。

本調査は、「人口移動と生活意識調査票」にもとづき、48年8月に実施した。調査対象者は、町内9

表1 調査対象者の属性(実数365人)

<b>A 性別</b>		<b>F 家族人数</b>		<b>I 住宅の広さ(1人当り)</b>	
1 男	56.2	1 1人	5.6	1 3畳未満	13.5
2 女	43.8	2 2人	7.9	2 ~4畳未満	21.5
<b>B 年齢別</b>		3 3人	21.6	3 ~5 "	18.8
1 20歳台	35.6	4 4人	24.4	4 ~6 "	15.2
2 30 "	25.1	5 5人	17.7	5 ~7 "	8.6
3 40 "	18.0	6 6人	14.0	6 7畳以上	22.3
4 50 "	10.5	7 7人以上	8.7	<b>J 宅地の広さ(258人, Hの1~5)</b>	
5 60歳以上	10.8	<b>G 家族型</b>		1 20坪未満	12.8
<b>C 教育程度</b>		1 単身・兄弟家族	11.3	2 ~30坪 "	22.5
1 初等教育卒	53.8	2 核家族	65.1	3 ~40坪 "	20.1
2 中等 "	35.4	3 直系家族	21.7	4 ~50坪 "	12.0
3 高等 "	10.7	4 その他	1.9	5 ~60坪 "	8.4
<b>D 続柄</b>		<b>H 住宅</b>		6 ~80坪 "	8.4
1 世帯主	48.8	1 土地付持家	53.0	7 ~100坪 "	3.2
2 配偶者	30.1	2 借地持家	11.5	8 100坪以上	12.4
3 あととり	10.4	3 民間借家	4.4	<b>K 一カ月の家計収入</b>	
4 次三男, 次三女	7.4	4 社宅・官舎(1戸建)	2.5	1 2万円未満	0.6
5 その他	3.3	5 会社・官庁寮	3.6	2 2~4万円 "	4.2
<b>E 配偶関係</b>		6 公営アパート	3.8	3 4~7 "	21.5
1 未婚	18.7	7 民間アパート	17.3	4 7~10 "	37.7
2 既婚	76.6	8 間借り	3.0	5 10~15 "	24.3
3 死離別	4.7	9 その他	0.8	6 15~20 "	4.2
				7 20万円以上	7.5

2) 調査は、昭和48年度人口問題研究所の行った総合調査「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する調査」の一環である。調査票は質問53, サブを加えて131におよび、①フェイス・シート, ②人口移動, ③地域社会感, ④開発への評価, ⑤漁家の生活変化の5つの柱から構成した。本稿はそのごく第一次の結果の紹介であることをおことわりする。

つの自治区から各特色のある3区を有意に選び、その3区の有権者名簿から無作為に各150人、計450人を選定した。調査方法は、あらかじめ訓練を受けた調査員の個別訪問による、面接意識調査である。有効回答数は365人、81%である。それまで同地で、インテンシブな構造分析調査を続けてきた筆者にとって、本調査の第一義的意図は、構造分析で把握した実態を、住民の意識・態度レベルで確認し、問題としなおすことによって、今後のコミュニティ形成にむけての指針を探ろうとしたのであり、そのためにも面接意識調査の実施が必至であった。

調査結果を、対象者の属性からみよう。表1で示すように、性別には男性に、続柄は世帯主に傾いた。家族人数は、4人を頂点に比較的多い。学歴別には初等教育卒者は5割をこえ、元漁民の86%、定着者の62%が該当した。宅地面積については、町の中心がよく知られた高密度集落からなっているため、漁家の55%が40坪未満という狭さである。近年の転入者層がアパート居住に傾斜していることはいうまでもない。つとめないし仕事をもっている者は全体の3分の2にあたる242人である。その職場の所在地は町内が48%、東京都23区内が44%で大方が含まれるが、自営を除く通勤者のみで見れば、23区内の比率はもっと高くなる。

それでは、浦安町の人口移動はどうであろうか。別稿で概観したように<sup>3)</sup>地下鉄の開通、漁業補償金などを契機として多くのアパート等が建てられた。近年の転入人口の約8割は県外からであり、その内の7割ほどが都23区内からの流入である。なお、転出人口も平行して増加しており、47年でみると転入者3,960人で、4年前の43年の2.8倍、転出者1,885で2倍におよんでいることを忘れてはならない。

人口移動に関する質問結果を列挙したのが表2である。移動者と定着者の比率は44対56であり、この定着者率の高さは、浦安町のこれまでの封鎖的特質を反映していよう(ちなみに人口移動部が46年に首都圏で人口移動調査<sup>4)</sup>を行った結果をみると定着者率は22%にすぎなかった)。移動の主従別は、男86%、女46%が自分の意志による移動であり、性による差が大である。移動の主因者に移動理由を

尋ねた結果は、①親族上の理由、②職業上、③生活環境上の順位であり、この点からも全体としては、首都圏に位置しながら「後進的」傾向を示す。が、来住時期別にみると、住宅事情などの生活環境上

尋ねた結果は、①親族上の理由、②職業上、③生活環境上の順位であり、この点からも全体としては、首都圏に位置しながら「後進的」傾向を示す。が、来住時期別にみると、住宅事情などの生活環境上

表2 移動者の属性(161人) (%)

A 移動経験		E 移動者の出身地と前住地			
		出身地		前住地	
1	あ る	44.2	1 町 内	13.0	8.2
2	な い	55.8	2 県 内	10.6	12.7
B 移動の主従			3 23 区	22.4	58.2
1	自分の意志で	67.9	4 都 下	0.6	3.2
2	つれられて	32.1	5 6 大都市	1.9	0
C 移動理由			6 県庁所在地	9.3	5.7
1	職業上の理由	32.7	7 地方都市	28.0	7.0
2	親族上	41.2	8 他 農山漁村	14.3	5.1
3	生活環境上	21.4	F 転業時の仕事の変化(N=108)		
4	その他	4.6	1 不 変	49.1	
D 来住時期			2 転 勤	2.8	
1	～1年	2.5	3 営業所が変わる	5.6	
2	～4.5年 (地下鉄開通後)	23.1	4 転 業	25.0	
3	～10年	5.5	5 初めて就職	15.7	
4	～15年	2.2	6 その他	1.9	
5	～28年	7.7			
6	昭和1～20年	2.5			
7	大正以前	0.5			
8	定着者	55.8			

3) 拙稿「東京湾埋立に伴う漁村解体と人口移動—千葉県浦安町」『人口問題研究所年報』第18号昭和48年。

4) これらについては、同項目で調査を行った結果と照応していただきたい。拙稿コメント『人口問題研究所』第129号、昭和49年を参照。

の理由が、1年以内のもので67%、4.5年以内（地下鉄開通後）のもので22%、10年以内のもので19%という分布になる。特に前住地が23区内の転入者については、職業上23%よりも、生活環境上30%がより高い。また4.5年以内の転入者の6割までが、職場の所在地は23区内にあり、移動による仕事の変化は、多くがなかったと回答している。

以上のように、浦安町は交通の便が急に好転し、首都圏における安価な住宅地の穴場として注目され、ベッドタウンとしての歴史は浅い。近年流入している層は、江戸川・江東区等の近隣都区内から、住宅事情の理由によって移動してきた20～30歳代の東京への通勤者が大方である。それでは第1に旧来の元漁民層らと、彼ら近年の来住者層でおりなす浦安地域社会は、どのような緊張融合関係を持ち、コミュニティ形成にむけてのどのような地域問題をかかえているであろうか。第2に、新旧住民は、浦安の生活環境をどう評価し、そのことが地域への愛情・誇り、定住意志等にどのように関連してくるのかを以下みてみよう。地域社会への住みやすさはいたって在住年数等によって主観的に形成されていくのであり、近年の転入者程移住指向が強いという“人口移動の周流”説を仮定してみたい。

### 3 コミュニティ・センチメントと定住意志

地域社会への情緒的コミットメント (affective commitment) ともいえる居住地域への心理的帰属感を、「地域社会への愛情・誇り——コミュニティ・センチメント」と、「地域社会への定住意志」とでとらえてみたい。コミュニティの概念を最初に学問的に用いた R. M. MacIver によれば、コミュニティ・センチメントは ① we-feeling ② role-feeling ③ dependency-feeling の3要素からなり、これらが多くのコミュニティの中にあらわれていると説いて、次第に重要視していった<sup>5)</sup>。

浦安住民の地域社会への愛情・誇りについて尋ねた結果を、来住時期別にみたのが表3である。一般に情緒的コミットメントは在住年数の因子と大きく相関する。1年未満のものでは「感じない」が56%で、「感じる」はわずか11%にすぎないのが、定着者では「感じる」が70%、「感じない」が10%と逆転する。情緒的コミットメントと非情緒的コミットメントの分岐は、とりあえずは4.5年を起点に半々となり、15年以上の在住で強く感じるようになる。なお他地域との比較を試みると、情緒的コミットメントのカテゴリーに入る住民は、鎌倉で89%、八王子で51%、府中で48%であった。（この調査については註1の9.10.の奥田論文による）

表3 来住時期別コミュニティ・センチメント (%)

		感じる	感じない	どちらとも D.K.
総 計		52.0	23.7	24.3
来 住 時 期 別	1 年 未 満	11.1	55.5	33.3
	4.5 年 "	23.8	47.6	28.6
	10 年 "	35.0	35.0	30.0
	15 年 "	37.5	37.5	25.0
	15 年 以 上	43.6	30.8	25.6
	定 着 者	69.6	9.5	20.9
鎌 倉		89	7	4
八 王 子		51	28	21
府 中		48	22	30

次に定住意志についてたずね、それがどのような属性・地域社会感と関連するかをみようとしたのが表4である。全体としては、浦安町にこれからも「ぜひすみたい」が52.7%、「今しばらくはすみたい」15.4%、「どちらともいえない。D.K.」20.3%、「できれば移転したい」8.8%、「すでに移転の計画がある」2.7%であった。定住指向の強いのは、高年齢程、在住年数が長い程、元漁民に高く示される。浦安の生活環境評価と、コミュニティ・センチメントとの相関もきわめて高い。新住民

5) R. M. MacIver & C. H. Page; "Society, An Introductory Analysis, 1949. (若林敬子・武内清訳「コミュニティと地域社会感情」松原編『現代のエスプリーコミュニティ』No. 68 昭和48年。

表4 定住・移住指向 (%)

		住みたい	移りたい	どちらとも D.K.
総 計		68.2	11.5	20.3
年 齢	20 歳 ~	46.6	21.0	32.6
	30 歳 ~	73.6	6.6	19.8
	40 歳 ~	82.8	9.4	7.8
	50 歳 ~	84.2	2.6	13.2
	60 歳 以 上	84.6	5.2	10.3
在 住 年 数	1 年 未 満	33.3	44.4	22.2
	4.5 年 "	40.5	25.0	34.5
	10 年 "	50.0	15.0	35.0
	10 年 以 上	76.6	12.8	10.6
	定 着 者	80.8	3.9	15.3
漁 家 が 否 か	元 漁 民	89.1	0	10.9
	漁 業 関 連 家	72.4	5.1	22.4
	非 漁 家	61.6	16.1	22.3
生 活 環 境 評 価	非常にすみよい	96.4	0	4.0
	まあすみよい	72.3	6.3	21.5
	どちらとも.D.K	46.7	20.0	33.3
	すみにくい	31.4	41.2	27.5
コ セ ン テ イ テ ィ ・ ト	強く感じる	94.8	0	5.2
	やや感じる	68.5	10.8	20.7
	どちらとも.D.K	67.0	6.8	26.1
	ほとんど感じない	44.8	23.9	31.3
	全然感じない	47.4	42.1	10.5
鎌 倉	92	4	4	
金 沢	91	7	2	
八 王 子	73	25	2	

浦安町の生活環境を、「あなたにとって住みよい所か否か」を尋ねた後、それはどういう点かについて具体的にオープンで尋ねた。その結果「すみやすい」と答えたものの理由としては、「土地に長くすんでおり、住みなれている」51、「人間関係の素朴さ、人情深さ、人柄」35、「住みやすい」33であった。「住みにくい」理由としては、「環境が悪い」8、「ふんいきがあわない」5、「よそものとしてあつかわれる」1などであった。

また定住意志については、「ぜひ住みたい」というものの理由は「生まれた所だから」46、「土地になれているから」27、「住みやすい環境、人柄がよい」25、「家・土地があるから」23、「職業上」「親族上」が各6、「他に行く所がない」5であった。

にとってはフィットしにくい浦安漁村独特の“青べか”的情感が、在住年数に比例して強い主観的コミットメントに転じていくのではなかろうか。

#### 4 地域社会意識モデルと開発評価

R. M. MacIver によってその概念が提起されて以来、コミュニティ研究にはいくつかの流れがみられる。第1は20世紀初頭から30年代までにアメリカ農村社会学を中心に展開された地域圏（生活圏）域の研究ないし地域的集団研究の流れ、第2は1920年のシカゴ学派都市社会学の基盤となった human ecology の流れ、第3は1950年代の F. Hunter にはじまる community power structure 論の流れ、第4はコミュニティを地域社会の計画的発展、いわゆる地域開発の戦略的な手掛りとする社会開発論からの流れである。

今日わが国で提起されているコミュニティは第4の流れのなかから生れてきた、社会変動に対して積極的意味あいをもち、住民の意識や行動の準拠ワク組みとなるような価値の次元にかかわる概念である。定義は一応「地域社会という生活の場において、市民としての自主性と権利と責任とを自覚した住民が、共通の地域への結びつきの感情と共通の目標とをもって共通の行動をとろうとする、その態度のうらに見いだされるものである。さらにいえば、生活環境を等しくし、かつそれに依拠しながら生活を向上せしめようとする方向に一致できる人々が作り上げる地域集団行動の体系にこそ、コミュニティは具現化される」としておこう。またコミュニティをコミュニティたらしめる要件としては、①地理的規定、②相互作用的规定、③施設的规定、④態度的規定の4つに求められ、近年は③と④が強調される。つまり、コミュニティは生活者の地域環境体系であり、地域住民の意識の統合体、あるいは運動体として再認識されようとしている。

さらには以上のような論議の線上で、次のような地域社会意識モデルが試みられ、実証的試行が生まれつつある。図1でみるように生活する人間の主体化の度合い——それがどれだけ人々の行動の体系として組織づけられているかという尺度と、意識面でいえばどれだけ近代市民として“開かれた”“パブリック”な人間になっているかの二本の軸で測ることができる。つまり前者の軸は、地域社会というものを自分たちが作り上げるものとして、これに主体的にとりくみ、自らを組織化させる方向でとらえているか、それとも容体的に適応・無自覚でいるかを測る。後者の軸は、生活者が自らを自由にして平等な存在であり、かつ市民的な公共的な権利をもった主体として位置づけているか、したがって自分たちが

もつ地域的共通利害というものは、普遍主義的な市民的利害なのだととらえているか、それとも地域利害意識はあっても市民的権利を根拠にしておらず、特殊に自分たちの地元にならざるを得ない利害として、いわゆる特殊主義的な地元利害観で対応しようとするかの方向をとらえる。2つの軸を組みあわせると、①「地域共同体」型、②「伝統型アノミー」型、③「近代主義的個我」型、④「コミュニティ」型

図1 地域社会意識モデル

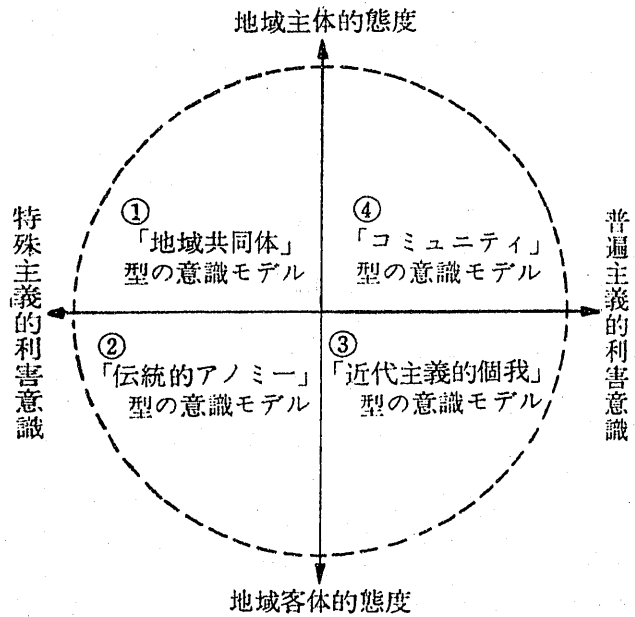


表6 地域社会意識モデルと開発評価

		地域共同体	伝統型アノミー	個我	コミュニティ	その他
総計		32.7	4.5	14.5	40.8	7.5
年齢別	20歳台	27.0	5.6	16.7	44.4	6.3
	30 "	27.5	6.6	16.5	41.8	7.7
	40 "	34.4	3.1	15.6	40.6	6.3
	50 "	47.4	0	7.9	39.5	5.3
	60 "	43.6	2.6	7.7	33.3	12.8
開町発政評価	肯定	28.0	25.0	20.0	26.9	
	批判	28.8	37.7	52.0	28.2	
	その他	43.2	37.5	28.0	44.8	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	
開の発計画へ否	肯定	43.6	31.3	21.2	32.7	
	批判	35.8	37.6	67.3	42.2	
	その他	20.6	31.3	11.5	25.2	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	
八王子市		19.3	5.8	24.1	49.1	1.6
府中市		23.3	5.1	24.1	46.6	0.9
金沢市		35	7	11	46	1

型の4つの意識モデルが想定できよう。地域に対して主体的に行動しようとする姿勢はあるが、閉された小宇宙の中で慣習的に連帯を確保し、外に対しては地元利害を主張してきたような古いタイプは①である。地域社会に対して主体的態度を見失った②のようなタイプ。さらに一方で普遍主義的な西欧市民型の権利意識に目覚めたけれども、それがただバラバラの「個我」を主張するままにとどまっている③のタイプのいわゆる観念的市民は都市に多い。こうした中から一度失われた主体性をとりもどし、どのような過程で④のいわゆるコミュニティ型の市民が形成されているのか、いいかえればコミュニティ運動はどのような方向で展開してくるのかが、論議の筋となる。

以上の意識モデルを適用して浦安

で調査を行った結果は表6のようになった。ちなみに他3市との比較をみると次のようである。大都市郊外の衛星都市八王子、府中に比べて、地方中核都市金沢は、伝統的住民層をにない手とする「地域共同体」の指向性が強く、したがって近代型住民層に特徴的な「個我」は他2市の2分の1に満たない。近年やっと流入人口が増加し始めてきた浦安は両者の中間的な結果を示し、相対的に「地域共同体」型タイプの比率が高い。年齢別にみると、伝統的な「地域共同体」型は年齢が高いほど、逆に「コミュニティ」、および「個我」、「アノミー」の3つのタイプは若年齢層程多いという傾向を示す。

それではこの意識モデル別に開発への評価をみてみよう。「あなたは、最近の浦安における開発をめぐる千葉県・浦安町当局の行なう政治のあり方についてどのようにお考えになりますか」とリストをみせてたずねたところ、①「大企業中心」7.5%、②「一部地区中心」4.4%、③「一部職業層中心」8.6%、④「総合的町政欠如」10.8%であわせて、批判型が31.3%、また⑤「公平で問題ない」22.2%、⑥「すぐれた政治だ」2.5%であわせて肯定型が24.7%、その他・D.Kが43.8%であった。この結果を肯定(⑤～⑥)と批判(①～④)別にみると、「個我」に最も批判型が高く、次いで「コミュニティ」「アノミー」の順序であり、「地域共同体」は肯定型の方が多い。なお「アノミー」は、その他、わからないの比率が高かった。

同様に開発に対する意見を「現在浦安町ですすめられている埋立開発計画について、次のような意見があります。あなたはどの意見に賛成ですか」とたずねた結果は、①「賛成・積極的におしすすめるべきだ」12.8%、②「住民の生活も向上する」20.6%で、あわせて肯定は33.4%、一方③「地元の人々の生活も考えて計画をたてなおすべき」28.7%、④「地域の中に利益をえる人がでて不公平になり反対」5.0%、⑤「大企業のための計画であり反対」7.8%、であわせて批判率は41.5%、その他、D.K.は25.1%であった。このように③「地元の人々の生活も考えて計画をたてなおせ」という意見が最も多い点が留意され、地域住民の要求を無視した形で展開されている開発の現実に対する厳しい批判がうかがえる。ましてや浦安埋立開発は、町の主要産業であった漁業を壊滅させ、巨大資本の論理が「千葉方式」にて貫徹されている。またこの質問結果でも最も批判が強いのは「個我」型住民であり、「伝統型アノミー」がそれに次ぎ、「地域共同体」と「コミュニティ」型はここでも「その他、D.K.」を多く含む相対的に保守的意識に傾斜している。「個我」には近年の来住者で、革新政党を支持する近代主義的市民がより多く含まれ、「コミュニティ」型は予期した以上に伝統的保守意識をもつ層をも含みこんでしまったという疑問も感じる。ワーディングをもあわせて、今後検討すべき課題であろう。

それでは、浦安における地域環境問題にはどのようなものがあるか。漁場汚染に対抗する町ぐるみの運動を歴代経験し続けてきた浦安は、近年の開発過程で新たな、深刻な公害問題をかかえている。表7は、「ふだんからお宅でお困りになっていらっしゃるもの」として、1～3位を選んでもらった結果である。第1位に多いのは、①騒音・振動、②地盤沈下、③交通事故の危険性であり、1～3位の計でみると、①は同じ、②交通事故の危険性、③川・海の汚染であった。昭和45年8月に筆者らが類似の調査を行った結果では、

表7 ふだん最も困っている公害 (%)

	1 位	1～3位
1 騒音・振動	31.0	55.1
2 地盤沈下	14.5	39.0
3 悪 臭	5.8	30.9
4 大気汚染	2.9	14.8
5 川・海の汚染	11.6	44.7
6 日当たりが悪い	9.3	15.3
7 ばい煙・スモッグ・ばい煙	3.2	14.3
8 火災の危険性	7.5	33.2
9 交通事故の危険性	14.2	52.6
N=354	100.0	300.0

地盤沈下20が最も多く、ついで道路13、下水道10、大気汚染4、学校3、悪臭2、騒音1であった。この3年間に交通量が急増し、騒音や交通事故等が前面化したことが特徴である。(これは地下鉄駅周辺の5区に特に高く示された。)と云って、地盤沈下問題が解消されたのではなく、浦安にとって重大な地域問題である点には変りない。漁業の一部放棄で補償金が入った37年以降に土盛をしたかどうかを持家住宅者213人にたずねたところ、「土盛をした」のが、45.8%、「していない」が54.2%であった。また今後5年間に住宅の新築計画をもっていると答えたものに対して、土盛を伴うかどうかをたずねた結果は、「はい」が54.7%、「いいえ」が45.3%であった。開発意識に関する質問の1つに、地盤沈下の原因と対策についてたずねたところ、「地盤沈下の原因はそもそも東京湾周辺の大企業の地下水のくみあげによっておこる公害であるから、土盛にかぎらず地盤沈下による被害全体について大企業が全面的に負担して対策をこうずるべきである」が23.6%、「原因は大企業にあると思うが、土盛を行なう必要がある家には個々の住民負担をすくなくするように国・県・町がそのためのある程度の貸付金や補助金を用意して対策をこうじるべきだ」が50.3%、「原因はともあれ、結局は自分の住居の問題であるから自分の家の費用でもって対策をこうずるべきだ」はわずか10.4%にすぎなかった。

さて、以上の公害問題のみではなく、住みよいコミュニティ形成にあたっては、コミュニティ・ミニマムの視点にたった生活環境の施設整備の問題が問われてこよう。「以下の各々の施設整備について、町当局に特に力を入れて整備してもらいたい」ものの集計結果は表8である。第1に多いのは下

表8 生活環境整備について特に要望するもの

1 道路・交通機関	10.5
2 歩道や歩道橋などの交通安全施設	7.6
3 駐 車 場	5.1
4 下 水 道	15.8
5 排水整備	6.5
6 公的な住宅や宅地の供給	8.2
7 学校・幼稚園などの教育施設	1.7
8 病院などの医療施設	14.4
9 保育所・老人ホームなどの福祉施設	1.7
10 公園・緑地・子供の遊び場	15.5
11 体育館・運動場などの体育施設	3.1
12 図書館・公民館などの社会教育施設	0.8
13 よりよい買物ができる店舗・スーパー・デパートなど	4.5
14 そ の 他	4.5
	N=354 100.0

水道、②公園・緑地・子供の遊び場、③病院などの医療施設、④道路・交通機関であった。下水道は女性に、遊び場は30歳台の子供をもつ層に、病院は60歳以上に高くみられた。ともすると、埋立地の方に力点をそそぎがちな町当局に対して、これら住民の要望に側した元町の再開発、生活施設整備の充実は、今後の重要課題であろう。

それでは、埋立開発についての住民の意見を、より具体的な質問の中で検討してみよう。第I期埋立完成地867haの所有は、その54%がオリエンタルランド社にあり、町有

地はわずか3.4%にすぎない。その点についての周知度をたずねると、「よく知っている」13.2%、「少しは知っている」31.2%、「余り知らない」23.3%、「全然知らない」32.3%で、後2者の方が55.6%で多い。また、町有埋立地の広さについては、①「もともと町民が権利をもっていた海なのだからもっと広い土地を町がもっていいはずだ」が36.7%、②「埋立をしたのがもともと町でなかったのだからそのくらいでしかたがない」17.5%、③「どちらともいえない。D.K」は45.8%にものほり、特に多かった。次の埋立地の利用についての要望をオープンでたずねた結果は、156人が具体的に記した。多い順にならべると、「公共住宅」50、「子供の遊び場・緑地・公園」34、「公共施設」29、「公害のない会社」3等であり、外に「大企業にわたすな」「町本位でつかえ」などがあつた



さらには「もし、町当局が町を改造して住みよい町をつくる計画をすすめる一環として、あなたのお住いの所を公園や緑地にすることになったら、あなたは町内の他の場所（海面埋立地）に移転することに協力なさいますか、それとも協力なさいませんか」とたずねた結果は、「積極的に協力する」13.8%、「場合によっては協力してもよい」55.1%で多く、「たぶん協力しない」10.5%、「絶対協力しない」7.4%であり、後者の非協力型は年齢の高い層に多い。

それでは、開発によって住民生活はどのような影響をうけたであろうか。「ここ5年間に浦安町の開発によって住民の生活はよくなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか」を4つの側面からたずねた結果が表9である。生活環境については「よくなった」と回答するものが6割をこえ

表9 開発による住民生活の変化

	生活環境	人間関係	おたくの くらしむき	全体として
1 非常によくなった	12.1	2.8	3.3	4.7
2 ややよくなった	52.3	19.1	26.4	46.8
3 変らない	22.3	56.2	58.1	38.2
4 やや悪くなった	11.3	19.1	11.0	9.4
5 非常に悪くなった	1.9	2.8	1.1	0.8
	100.0	100.0	100.0	100.0

るが、人間関係ないしおたくのくらしむきについては「悪くなった」や「変らない」と答えた比率が高い。この質問結果で特に留意したい点は、漁家と非漁家の間でかなりの差異がみられたことである。すなわち、漁家は人間関係が「悪くなった」と26.0%が答え、くらしむきについては良悪が両極に分かれ、「変らない」と答えるものが少ない。全体としての結果をみても「よくなった」が漁家では46.7%、非漁家で54.0%であり、漁家の相対的な生活貧困化がうかがえる。さらには「今後5年間にあなたの生活はよくなってゆく見通しがありますか」とたずねた結果は、より明確に示される。漁家は「変らない」34.1%、「苦しくなる」26.0%、「よくなる」22.8%の順位であり、非漁家は「よくなる」33.6%、「変らない」31.5%、「苦しくなる」18.3%の順位であった。年齢別にみると、「よくなる」より「苦しくなる」の回答が多くなるのは50歳を境にして急増する。特に50歳以上の元漁民らは、今後の生活の見通しについて、非常に悲観的である。

それでは次に、「あなたないしおたくの今後の生活不安」を具体的に記してもらった結果をみると次のような内容であった。総記入数は167で、①物価高・インフレ52、②公害・災害31、③住宅・土地22、④職業上18、⑤老後13、⑥金銭的・借金10、⑦健康8、⑧子供の教育7、⑨家族・結婚など6、⑩その他18であった。昭和46年の全面放棄に伴う漁業補償金は、インフレの中でとくに涸渇しつづいた。一度は転業しても、近年の不況下で失業者と化してしまったものも少なくない。その上全面放棄後もなお転業の方途もなく漁業にしがみついているものが4年後の現在300人にもおよんでいるし、彼らと失業者が、密漁をして、海上保安庁に逮捕されるという事件も先頃おきた。このように元漁民の生活悪化、海なくしては生活できない漁民らの心境はたいばかりである<sup>6)</sup>。

6) これら漁民の滅亡の歴史については、拙稿「埋立地域にみる環境破壊と漁民闘争史—千葉県浦安町」人間環境問題研究会編『環境法研究』第1・2・4号 昭和49年～50年を参照されたい。

## 5 おわりに

本稿は昭和48年8月調査のごく一端の紹介にすぎないが、今後のためにいくつかの傾向を指摘しておこう。浦安町は近年流入人口が急増し始めたとはいえ、全体からみるとなお定着者の比率が高く、移動理由からみても旧型に属する歴史の浅い住宅地域である。在住年数が長い元漁民らの旧住民は、浦安への情緒的コミットメントがいたって強く、定住指向もきわめて強い。一方、地下鉄開通後、東京都内から流入してきたアパート居住者に代表される新住民は、浦安地域への主体的かかわりが薄く、比較的早い時期の転出を希望している。(しかしながらそれとは別に、生活環境条件へのニーズは旧住民よりも強い点が注視されなければならない。) たしかに住宅事情などで影響されようが、同じ生活環境の浦安に生活しながらも、新住民にとってはフィットしにくい浦安漁村独特の“青べか”的情感が、在住年数に比例して強い主観的愛着に転じ、次第に定住指向が強まっていく傾向が示された。

地域社会意識モデルの分布も、首都圏内としては伝統的な「地域共同体」型が多く、「個我」型が比較的少ない。埋立開発についての意識と態度は(特に旧住民ほど)、漠然とした異和感、批判にとどまり、なお系統だっておらず、現状では拡散化されている気来があった。しかしながら地域住民生活の立場にたった開発計画であってほしく、大企業のための開発や、公害に対する強い警戒心がうきぼりにされた。

浦安の埋立開発は、長期的展望にたてばむしろこれから整備され、緻密化されていくべき段階にある。人口移動に伴って要望・態度にラグ(遅滞)のある新旧両住民が主体的に参画すべき“新しいコミュニティの形成”の問題について、本来焦点をあてるべき課題は、第Ⅱ期埋立地完成時点においてより鋭く問われてくるのかもしれない。がその期のためにも、元漁民らの窮乏化を伴わない地域住民の生活向上に側した地域社会の開発計画が現段階で策定されなおされ、住民の自治参加の方式と制度化が具体的に築かれてこそ、将来におけるよりよい浦安コミュニティの形成が可能となどであろう。

## Migration and Community Problem under Keiyo Reclaiming Development

Keiko WAKABAYASHI

Urayasu-machi in Chiba prefecture, which had developed for a long time as a fishing village was the closed community like a solitary island located at the place where it took an hour and a half to go to the heart of Tokyo in spite of neighborhood. But this town has been rapidly changing caused by the incidents that the subway Tozai line was opened in March, 1969 and therefore the time required to get to Nihonbashi was shortened into 17 minutes, and that the completion of the first stage reclaiming work (1964-71) as a line in Keiyo development project made the confines of the town enlarge by three times.

The process of a collapse of fishery caused by industrization in the inside bay and the reclaiming work of the sea compelled fishermen to relinquish the fishery right partly in 1962 and then all-out in 1971. The allotment inside of the indemnity for relinquishment of the fishery right has finished and now the problem is a policy of employment of the ex-fishermen.

On the other hand the opening of the Tozai line made it possible that the town was the residential section for the commuters to Tokyo, and houses and apartment-houses were built by investing the indemnity and then the number of influx commutation workers has been rapidly increasing. As a natural result these incidents must change completely the old community that was integrated mainly by the bonds with the fishermen and the workers of the correlated industries (for example circulation and treatment) with a background of the high productive power of laver culture and shellfish.

This paper is the analysis of the interview survey, "Survey of Migration and Actual Life" carried out in July, 1973, viewed in the aspects of the problems of migration and breakdown, dissolution and reorganization of the community under Keiyo reclaiming development. Main points of the analysis are that what problems the new small community consisting of various inhabitants confront under the initiative of prefectures and big enterprises, and still more what differences and made between the consciousness of new and old inhabitants, examining through the analysis of the changes of migration, the reasons of migration and so on.